

米国GGAP大豆契約農場



旭松® 定時株主総会 第75回 招集ご通知

開催
日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時

開催
場所

長野県飯田市駄科1008番地
当社本店 旭ホール

● 第75回定時株主総会招集ご通知	1
● 株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
● 事業報告	14
● 連結計算書類	25
● 計算書類	27

- ・ 株主総会資料の電子提供制度が施行されておりますが、当社は書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に対して一律に本招集ご通知を書面にてお送りしております。
- ・ ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

 **旭松食品株式会社**
Asahimatsu Foods Co., Ltd.

証券コード：2911

証券コード 2911

2025年6月5日

株 主 各 位

長野県飯田市駄科1008番地

旭松食品株式会社

代表取締役社長 木下 博 隆

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

◎当社ウェブサイト

https://www.asahimatsu.co.jp/company/ir_stockholder.html



◎東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「旭松食品」又は「コード」に当社証券コード「2911」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」の順に選択して「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、当日ご出席に代えて、インターネットまたは書面により議決権を行使することができます。お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、2025年6月25日(水曜日)午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2. 場 所 3. 目的事項

2025年6月26日（木曜日）午前10時
長野県飯田市駄科1008番地 当社本店 旭ホール

報告事項

1. 第75期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 交付書面から一部記載を省略している事項
次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付
請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、
書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告をするに際し、監
査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
①事業報告の「会社の現況に関する事項」の一部、「会社の株式に関する事項」
「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」
②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
③計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
④監査報告書
- (2) 議決権行使書に賛否の意思表示がない場合の取扱い
各議案につき賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱
いいたします。
- (3) 書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによ
る議決権行使の内容を有効としてお取扱いいたします。
- (4) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された
内容を有効としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよ
うお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載のウェブサイトにて修正内容を掲載させて
いただきます。
- ◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、前頁に記載のウェブサイトにて
お知らせいたします。

議決権行使のご案内

当日ご出席されない場合

インターネットによる議決権行使



議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、**2025年6月25日（水曜日）午後5時45分までに議案に対する賛否をご入力**ください。

詳細は4頁から5頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

スマートフォンをご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」及び「仮パスワード」が**入力不要**でログインいただけます。

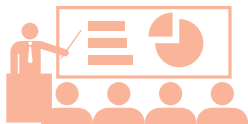
書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、**2025年6月25日（水曜日）午後5時45分までに到着**するようご返送ください。

■議決権行使書に賛否の意思表示のない場合の取扱い
各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

当日ご出席の場合



同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止いたします。）

議決権行使期限

2025 年 6 月 25 日（水曜日） 午後 5 時 45 分まで

QRコードを読み取る方法



スマートフォンの場合

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

1 QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



議決権行使書副票（右側）

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

2 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択。



画面の案内に従って
行使して下さい。

次ページに、ログインID・仮パスワードを入力する方法をご案内しております。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

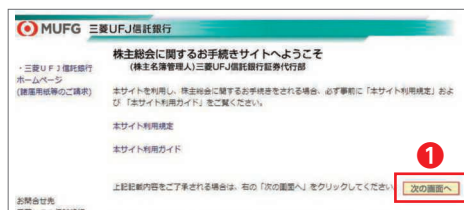


議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1 議決権行使サイトへアクセス

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

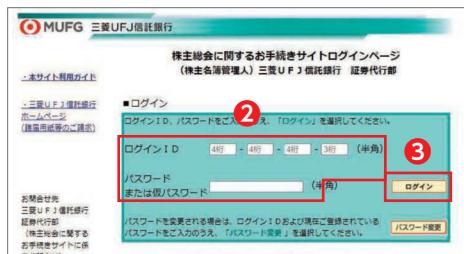


ご注意

インターネット接続にファイアーウォール等を使用している場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

① 「次の画面へ」をクリック

2 ログインする



② お手元の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
③ 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、書面(郵送)とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

ご注意事項

- 株主総会の招集のつど、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027

(通話料無料)

(受付時間 午前9時から午後9時まで)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。
当社は株主各位に対する利益還元を重要課題と位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。
第75期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきたいと存じます。
なお、内部留保資金につきましては、更なる業績向上に向けた将来への投資へ有効に活用してまいります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金35円

配当総額 64,701,385円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日

第2号議案

取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、取締役候補者の選任にあたりましては、指名報酬諮問委員会の答申を受けた上で決定しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏 名	現在の当社に おける地位	取締役会出席状況
1	再任	きのした ひろたか 木下 博隆	63歳 代表取締役社長	100% (12回/12回)
2	再任	かまた みつひろ 蒲田 充浩	62歳 常務取締役	100% (12回/12回)
3	再任	むらさわ ひさし 村澤 久司	68歳 常務取締役	100% (12回/12回)
4	再任	あだち めぐむ 足立 恵	60歳 取締役	100% (12回/12回)
5	再任	ひらさわ きみお 平澤 公夫	60歳 取締役	100% (12回/12回)
6	再任	まきの たろう 牧野 太郎	54歳 取締役	100% (12回/12回)
7	再任 社外 独立役員	はまむらく に お 浜村九二雄	68歳 社外取締役	100% (12回/12回)
8	再任 社外 独立役員	こはま けんじ 小濱 賢二	57歳 社外取締役	100% (12回/12回)

候補者番号

1

きのした ひろたか
木下 博隆

1962年2月5日生

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1992年 9月	当社入社	2010年 4月	旭松フレッシュシステム株式会社 代表取締役
2003年 6月	当社執行役員 西日本営業統括部長	2012年 7月	当社代表取締役社長執行役員営業 本部長
2005年 6月	当社取締役執行役員 チルド事業カンパニー長	2015年 4月	当社代表取締役社長執行役員 (現任)
2006年 4月	当社常務取締役執行役員 経営企画担当		
2009年 4月	当社代表取締役社長執行役員 管理本部長		

所有する当社株式の数
55,990株取締役在任期間
(本総会終結時)
20年**選任理由**

木下博隆氏は、2005年6月に取締役就任後幅広く経営に携わり、2009年4月から代表取締役社長として経営を担っております。代表取締役就任以降、当社の収益改善に向け事業構造改革や凍豆腐事業の活性化などの実績をはじめ、豊富な経験と知見が、引き続き当社経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

かま た みつひろ
蒲田 充浩

1963年5月16日生

再任

**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1987年 4月	当社入社	2013年 6月	旭松フレッシュシステム株式会社 取締役 (現任)
2006年 6月	当社執行役員 チルド事業副カンパニー長	2015年 4月	当社取締役執行役員 経営企画部長
2009年 6月	当社取締役執行役員 グループ戦略 本部長 兼 事業企画部長	2021年 6月	当社常務取締役執行役員 経営企画部長 (現任)
2011年 4月	新鮮納豆株式会社 共同代表 青島旭松康大食品有限公司 董事長 (現任)		

所有する当社株式の数
8,873株取締役在任期間
(本総会終結時)
16年**選任理由**

蒲田充浩氏は、当社入社以来営業、企画部門等の幅広い分野での実務を通じて、豊富な経験と実績を有しております。現在も常務取締役執行役員として経営企画を担当し、関連会社の役員も兼務するなど、その実績、能力、経験が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 3

むらさわ ひさし
村澤 久司

1957年1月14日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月	当社入社	2018年4月	当社取締役執行役員 研究開発統括部長 兼 研究所長
2003年6月	当社執行役員 研究所長	2021年6月	当社常務取締役執行役員 研究開発統括部長 兼 研究所長
2009年4月	新鮮納豆株式会社 取締役（現任）	2022年4月	当社常務取締役執行役員 研究開発本部長 兼 研究所長 （現任）
2013年6月	当社取締役執行役員 品質保証部長 兼 研究所長		
2015年4月	当社取締役執行役員 品質保証部長 兼 研究研究開発統括部長 兼 研究所長		

所有する当社株式の数
7,873株

取締役在任期間
（本総会終結時）
12年

選任理由

村澤久司氏は、当社入社以来研究開発部門で中心的な役割を担っており、さらに食品メーカーとして最も重要な品質保証を担当するなど、当該活動における豊富な経験を有しております。現在も常務取締役執行役員として、研究活動、F S S C 2 2 0 0 0 の取得を牽引するなど、その実績、能力、経験が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 4

あだち めぐむ
足立 恵

1964年8月17日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年4月	当社入社	2021年6月	当社取締役執行役員 経営管理部長 （現任）
2007年1月	当社経理部長		
2007年6月	当社執行役員 経理部長		
2011年4月	青島旭松康大食品有限公司 監事（現任） 青島旭松康大進出口有限公司 監事（現任）		
2015年4月	当社執行役員 経営管理部長		

所有する当社株式の数
4,684株

取締役在任期間
（本総会終結時）
4年

選任理由

足立恵氏は、当社入社以来営業、経理部門等の幅広い分野で実務を通じて、豊富な経験と実績を有しております。現在も取締役執行役員として経営管理部門を担当し、財務・資本政策・コーポレート・ガバナンス体制の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。その実績、能力、経験が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

ひらさわ きみ お
平澤 公夫

1964年11月23日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 3月	当社入社	2021年 6月	旭松フレッシュシステム株式会社取締役
2005年 4月	当社飯田工場長		当社取締役執行役員生産統括部長
2008年12月	当社天竜第二工場長		兼 天竜工場長 兼 伊那工場長
2013年 4月	当社天竜第一工場長	2022年 4月	当社取締役執行役員 生産本部長
2014年 5月	当社生産本部副本部長 兼 天竜第一工場長		兼 天竜工場長
2017年 4月	当社執行役員生産統括部長 兼 天竜工場長	2023年 6月	旭松フレッシュシステム株式会社代表取締役社長(現任)
		2024年 4月	当社取締役執行役員 生産本部長(現任)

所有する当社株式の数
5,084株

取締役在任期間
(本総会終結時)
4年

選任理由 平澤公夫氏は、当社入社以来生産部門で実務を通じて、豊富な経験と実績を有しております。現在も取締役執行役員として生産部門を担当し、生産の効率化、品質の維持・向上に向けた取り組みを推進してまいりました。その実績、能力、経験が引き続き当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

まきの たろう
牧野 太郎

1970年10月3日生

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年 9月	当社入社	2023年 6月	当社取締役執行役員営業本部長
2012年 7月	当社業務用・医療用食材部長		兼 西日本支店長 (現任)
2013年 1月	当社大阪支店長		
	兼 業務用・医療用食材部長		
2015年 4月	当社執行役員営業統括部長		
	兼 西日本支店長		
2022年 4月	当社執行役員営業本部長		
	兼 西日本支店長		

所有する当社株式の数
2,969株

取締役在任期間
(本総会終結時)
2年

選任理由 牧野太郎氏は、当社入社以来医療用食事業の営業に携わり、取引先の拡大に努め事業の確立に手腕を発揮し、現在も取締役執行役員として営業部門を担当し、豊富な経験を有しており、その実績、能力、経験が当社の経営に欠かせないものと判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

はまむら く に お
浜村九二雄

1957年6月9日生

再任

社外

独立役員



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月 株式会社八十二銀行 入行
2011年 6月 同 執行役員融資部長
2014年 6月 同 常務取締役
2017年 6月 同 取締役
八十二リース株式会社
八十二オートリース株式会社
代表取締役社長
2018年 6月 株式会社八十二銀行取締役 退任

2022年 6月 八十二リース株式会社
八十二オートリース株式会社
代表取締役社長 退任
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

所有する当社株式の数
一株

取締役在任期間
（本総会終結時）
2年

**選任理由及び
期待される
役割の概要**

浜村九二雄氏は、金融機関において取締役、関連会社での代表取締役社長の経歴をもち、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。現在も社外取締役として当社独自の論理に捉われることなく企業全体を踏まえた助言、提言及び経営の監視を行っております。以上の実績を踏まえ引き続き有用な助言を受けられるものと期待されることから、社外取締役候補者となりました。

候補者番号 8

こ はま けん じ
小濱 賢二

1968年5月20日生

再任

社外

独立役員



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
ひびき法律事務所 所属（現職）
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

所有する当社株式の数
一株

取締役在任期間
（本総会終結時）
2年

**選任理由及び
期待される
役割の概要**

小濱賢二氏は、弁護士として専門領域における経験・見識を豊富に有しております。同氏はこれまで会社経営に関与したことはありませんが、現在も社外取締役として客観的な立場での助言、提言及び経営の監視を行っております。以上の実績を踏まえ引き続き有用な助言を受けられるものと期待されることから、社外取締役候補者となりました。

(注) 1.各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2.浜村九二雄、小濱賢二の両氏は社外取締役候補者であります。

なお、当社は浜村九二雄、小濱賢二の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

3.浜村九二雄、小濱賢二の両氏の当社社外取締役就任期間は、それぞれ本総会終結の時をもって2年となります。

4.当社は、浜村九二雄、小濱賢二の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。また、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

5.当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる保険期間中における、不当な行為等に起因した被保険者に対する損害賠償請求にかかる損害賠償金、訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役就任した場合、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

【ご参考】 取締役・監査役のスキルマトリックス（予定）

地 位	社外・ 独立役員	氏 名	企業経営	品 質 製造技術 研究開発	マーケ ティング 営 業	財 務 計 算	法 務 コンプライ アンス
代表取締役社長		木 下 博 隆	○	○	○		
常務取締役		蒲 田 充 浩	○		○		
常務取締役		村 澤 久 司	○	○			
取締役		足 立 恵	○			○	○
取締役		平 澤 公 夫	○	○			
取締役		牧 野 太 郎	○		○		
取締役	社 外 独立役員	浜 村 九二雄	○		○	○	
取締役	社 外 独立役員	小 濱 賢 二				○	○
常勤監査役		寺 岡 義 裕	○	○			○
監査役	社 外 独立役員	伊 坪 眞	○			○	○
監査役	社 外 独立役員	近 藤 貴 俊	○		○		

※本記載内容は各対象者に特に期待するスキル及び専門性であり、各対象者の有する全てのスキル・専門的知見を表すものではありません。

以 上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の期待など緩やかな回復基調がみられた一方、円安によりエネルギー・原材料価格は高止まっており物流費、人件費の更なる上昇なども相まった物価上昇により消費者の節約志向は今まで以上に高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向といった海外景気の下振れリスクや為替変動の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コストの増大や物流費、人件費などの上昇の影響から、価格改定へ舵を切る企業が相次ぎ、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも製造原価の上昇は避けて通ることはできず、収益面への影響は深刻な状況が続いており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応のため価格改定を余儀なくされております。品質面では、H A C C P を包括した食品安全の国際規格 F S S C 2 2 0 0 0 のバージョンアップなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、脱炭素、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、S D G s に沿った取り組みを引き続き推進しております。本年度におきましても、主力の天竜工場や高森工場において太陽光発電設備の増設投資を実施いたしました。

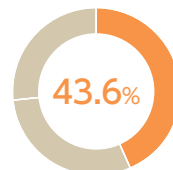
当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、過年度より数回にわたり実施した価格改定の影響もあり、販売数量の減少がみられ、売上高は80億1千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減などを図ってまいりました結果、営業利益は2億2千5百万円（同10.0%増）、経常利益は3億7百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千8百万円（同2.6%増）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

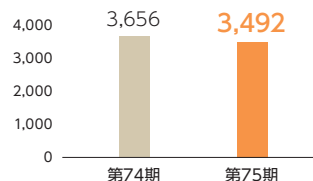
凍豆腐部門

凍豆腐では、市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に特に多く含まれるレジスタントプロテインの効果・効能を訴求するPR活動などを行ってまいりました。海外への進出についてはオランダフードバレーに参画し欧米市場への展開を進めており、この取り組みが評価され、農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定されました。また、帯広市川西農業協同組合との業務提携により北海道十勝産大豆を100%使用した凍豆腐の開発・発売を行っております。さらに、当社のブランドである「新あさひ豆腐」は公益社団法人学校給食物資開発流通研究協会から食育に関して非常に高い評価を得ており、令和7年度新規推奨品に選定されました。さらには大阪府泉大津市と食育についての包括協定を締結し凍豆腐の活性化に努めてまいりました。しかしながら、過年度からの価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は34億9千2百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上高構成比



売上高（単位：百万円）



高オレイン酸大豆仕様
新あさひ豆腐10個入



カップ小さな新あさひ豆腐
液体調味料付



北海道十勝産大豆使用
業務用新あさひ豆腐1/20



元祖大豆ミート
こうや豆腐さざみタイプ



しまじろうの
なかよしこうや豆腐

加工食品（即席みそ汁等）部門

加工食品では、継続した単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るとともに商品の改廃のスピードアップを図っております。オートミール商品は減少したもののカップスープ商品などが好調に推移し、継続してきた単品収益管理の効果や価格改定の浸透もあらわれており、売上高は24億9百万円（同1.5%増）と増加いたしました。

売上高構成比



カップ生みそずい
ひきわり納豆汁

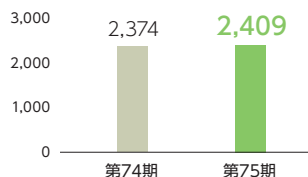


カップ生みそずい
とん汁



袋入生みそずい
なめこ汁4食

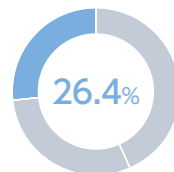
売上高（単位：百万円）



その他食料品部門

その他食料品では、えん下困難者用食品を扱う医療用食材は豊富なメニューを調理済み・形態調整済み食品として取り揃えており、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しており順調に推移いたしました。また、菓子加工品（フリーズドライ納豆）は同業企業とのコラボレーションなど販路の開拓により売上に貢献し、売上高は21億1千5百万円（同2.3%増）と増加いたしました。

売上高構成比



冷凍味付けやわらか納豆
極きざみひきわり
（盛り付け例）

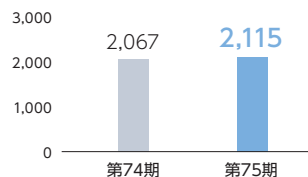


ポリッと納豆
醤油味14g



大豆ミート
サステナブルチキン

売上高（単位：百万円）



(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度の所要資金につきましては、製造設備の投資などに必要な資金を、主要取引先金融機関から3億円調達いたしました。なお、増資または社債発行など非経常的なものではありません。

② 設備投資

当連結会計年度における設備投資(無形固定資産を含む)の総額は、4億5千4百万円となりました。投資の主な内容は、SDGsへの取り組みの一環として天竜工場、高森工場への太陽光発電設備増設のほか、凍豆腐の省力化・品質向上や維持更新などの投資であります。

(3) 財産及び損益の状況

区 分			第 72 期 2022年3月期	第 73 期 2023年3月期	第 74 期 2024年3月期	第 75 期 2025年3月期 (当連結会計年度)
売	上	高 (千円)	8,033,637	7,937,689	8,098,286	8,017,567
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)			196,239	△68,725	232,820	238,817
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)			107.57	△37.51	126.46	129.34
総	資	産 (千円)	9,579,676	9,436,629	9,939,673	10,234,410
純	資	産 (千円)	7,551,892	7,518,087	7,972,758	8,265,795

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

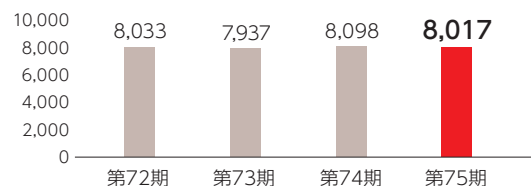
2. 第72期は、加工食品で増収となったものの、巣ごもり需要の減退による凍豆腐の落ち込みをカバーできずに減収となりました。また利益面では、急激な原材料、運送費などのコストアップを吸収すべく凍豆腐の価格改定を行ったものの更なる動力費のアップなどもあり減益となりました。

3. 第73期は、新型コロナウイルス感染症の予防措置が段階的に解除されたものの、売上高は微減となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格の急激な高騰により製造コスト急増の影響を受け、大幅な減益となりました。さらに従業員の勤務時間の整理・改善による支払補償金の計上もあり当期純損失を計上しました。

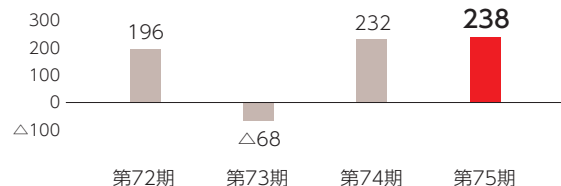
4. 第74期は、営業活動の正常化や過年度からの価格改定の効果もあり、売上高は増加いたしました。また利益面では、原材料やエネルギー価格など製造コストの上昇の影響はあるものの合理化や諸経費削減、増収の効果もあり、大幅な増益となりました。

5. 第75期(当連結会計年度)の状況につきましては、前述の「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

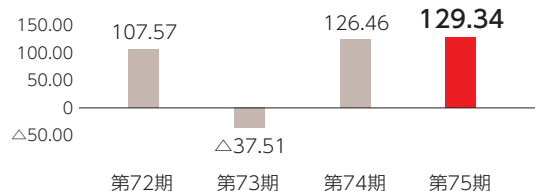
売上高 (単位:百万円)



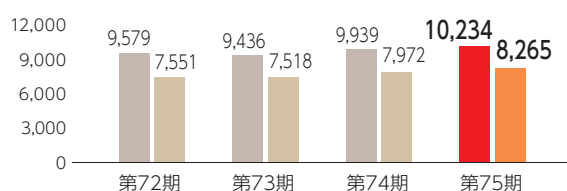
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産・純資産 (単位:百万円)



(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、中国経済への先行き懸念、東欧・中東など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化のため、新商品の開発・発売を継続しつつ、新規チャネル・新規市場開拓を図り収益の拡大を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果の情報発信を続けるとともに、利便性・簡便性の高い用途別商品開発により売上拡大を図っていくほか、海外への販路模索、インバウンド需要の掘り起こしにも注力してまいります。加工食品事業につきましては、価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により差別化を推進し競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長を促進させるとともに、これに続く成長が見込める新規事業の開発に注力し、新たな柱となる事業の育成を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、適切な価格を堅持したうえで付加価値訴求による売上拡大を図るとともにコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法、物流費抑制のための配送方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

企業価値の向上につきましては、当社グループの独自性を重視した持続可能な経営を進めていくため、引続きSDGsに沿った取り組みを推進してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、既存事業の業績を維持・拡大させつつ新規事業の育成により上乗せを図り、売上高は83億円、営業利益は2億4千万円、経常利益は3億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を見込んでおります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
旭松フレッシュシステム株式会社	50,000千円	100.00%	物流業務
青 島 旭 松 康 大 食 品 有 限 公 司	26,485千人民元	90.00%	即席みそ汁用具材料、 介護食(納豆)等の製造
青 島 旭 松 康 大 進 出 口 有 限 公 司	200千人民元	90.00% (90.00%)	中国国内での製品販売と 貿易業務

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木 下 博 隆	執行役員
常 務 取 締 役	蒲 田 充 浩	執行役員 経営企画部長 青島旭松康大食品有限公司 董事長 旭松フレッシュシステム株式会社 取締役
常 務 取 締 役	村 澤 久 司	執行役員 研究開発本部長 兼 研究所長 新鮮納豆株式会社 取締役
取 締 役	足 立 恵	執行役員 経営管理部長 青島旭松康大食品有限公司 監事
取 締 役	平 澤 公 夫	執行役員 生産本部長 旭松フレッシュシステム株式会社 代表取締役
取 締 役	牧 野 太 郎	執行役員 営業本部長 兼 西日本支店長
取 締 役	浜 村 九二雄	
取 締 役	小 濱 賢 二	
常 勤 監 査 役	寺 岡 義 裕	旭松フレッシュシステム株式会社 監査役
監 査 役	伊 坪 眞	税理士法人イツボ 代表社員 アザール株式会社 代表取締役 株式会社リーガルトラスト 代表取締役
監 査 役	近 藤 貴 俊	栄光堂ホールディングス株式会社 社外取締役

(注) 1.取締役 浜村九二雄氏及び小濱賢二氏は、社外取締役であり、両氏とも株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

2.監査役 伊坪眞氏及び近藤貴俊氏は、社外監査役であり、両氏とも株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

3.監査役 伊坪眞氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4.社外監査役が兼職している他の法人等と当社の間には、重要な関係はありません。

5.責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

6.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者（取締役及び監査役）が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

7.取締役を兼務しない執行役員は次のとおりです。

役 名	氏 名	職 名
執 行 役 員	森 脇 賢 治	技術開発部長

(2) 事業年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

2024年6月26日開催の第74回定時株主総会において、近藤貴俊氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。

②退任

狩野拓一氏は、2024年6月26日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。

③当該事業年度中の取締役地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
平 澤 公 夫	取締役執行役員 生産本部長	取締役執行役員 生産本部長 兼 天竜工場長	2024年4月1日

(3) 当事業年度に係る役員の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬限度額は、1988年7月26日開催の臨時株主総会において、取締役は年額200百万円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は18名です。1995年6月29日開催の第45回定時株主総会において、監査役は年額30百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。また、上記報酬枠とは別枠で2019年6月25日開催の第69回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として取締役は年額20百万円以内、監査役は年額3百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は3名、監査役（社外監査役を除く。）の員数は1名です。

当社は、取締役会の決議により役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。その内容は株主総会において決議された総額の範囲内において、取締役会または監査役の協議により決定するものとしております。取締役、監査役の報酬は基本報酬と譲渡制限付株式報酬の2種類となっております。なお、社外取締役、社外監査役については譲渡制限付株式報酬の支給を行っておりません。

(基本報酬)

基本報酬は、個々の取締役及び監査役の責任と職務執行の対価として、役位、役割、当社の業績、従業員給与水準等を考慮しながら総合的に勘案して、毎年6月の取締役会または監査役の協議により決定し、毎月定額を支給しております。なお、業績に連動した賞与等の報酬は定めておらず、翌年の基本報酬に反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

譲渡制限付株式報酬は、取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）に対して、持続的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高め、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、業績の推移を考慮しながら総合的に勘案して、毎年6月の取締役会または監査役の協議により決定し、基本報酬とは別枠にて毎年1回一定の時期に支給しております。なお、譲渡制限解除につきましては割当日より30年経過、または退任時としております。

基本報酬と譲渡制限付株式報酬の支給割合の決定方針については、各報酬について株主総会で決議された報酬限度額の比率を基本としながら、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合になることを方針としております。

上記の各報酬の個人別支給額は任意の指名報酬諮問委員会の答申を受け、毎年6月に開催する取締役会または監査役の協議により決定しております。

当該委員会は代表取締役社長及び2名の独立社外取締役で構成し、委員長は独立社外取締役としております。

②当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

③取締役、監査役ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	103,782 (7,200)	96,241 (7,200)	7,540 (－)	8名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	16,194 (7,200)	15,495 (7,200)	699 (－)	4名 (3名)
合 計 (うち社外役員)	119,976 (14,400)	111,736 (14,400)	8,240 (－)	12名 (5名)

- (注) 1. 上表の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額8,240千円（取締役（社外取締役を除く）6名7,540千円、監査役（社外監査役を除く）1名699千円）であります。
2. 上記以外に、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い、打ち切り支給が承認可決され、今後、実際の退任日に支給されます。その予定額は、取締役1名で3,200千円、監査役1名で550千円となっております。なお、当該合計額の3,750千円は、未払金としてすでに計上済みとなっております。

(4) 社外役員の主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	浜 村 九 二 雄	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに金融界、事業会社での経験を踏まえ、事業戦略や経営全般に関する助言、提言を行っております。 なお、同氏は役員の選任につき取締役会に答申を行う指名報酬報酬諮問委員会の委員を務めております。
	小 濱 賢 二	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに弁護士の専門的見地から当社のコンプライアンス体制の構築・維持、経営についての助言、提言を行っております。 なお、同氏は役員の選任につき取締役会に答申を行う指名報酬報酬諮問委員会の委員長を務めております。
監 査 役	伊 坪 眞	当事業年度開催の取締役会12回、監査役会12回の全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに税理士の専門的見地からの的確な発言を行っております。
	近 藤 貴 俊	社外監査役就任後開催の取締役会10回、監査役会10回の全てに出席し、社外の独立した立場から適宜発言するとともに商社での経験を踏まえ適切な発言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,026,849	流動負債	1,311,506
現金及び預金	2,098,381	買掛金	432,734
売掛金	1,342,313	電子記録債務	124,421
棚卸資産	1,535,843	短期借入金	219,230
その他	50,311	リース債務	30,801
固定資産	5,207,560	未払金	196,305
有形固定資産	4,170,658	未払法人税等	32,718
建物及び構築物	995,123	賞与引当金	62,626
機械装置及び運搬具	1,263,191	設備関係支払手形	89,762
土地	1,703,573	その他	122,905
リース資産	71,898	固定負債	657,108
建設仮勘定	58,912	長期借入金	432,100
その他	77,958	リース債務	49,728
無形固定資産	149,407	長期未払金	31,620
投資その他の資産	887,494	繰延税金負債	87,863
投資有価証券	847,388	資産除去債務	48,897
繰延税金資産	3,138	その他	6,900
その他	36,967	負債合計	1,968,615
資産合計	10,234,410	(純資産の部)	
		株主資本	7,716,282
		資 本 金	1,617,844
		資本剰余金	1,633,518
		利益剰余金	4,525,825
		自己株式	△60,905
		その他の包括利益累計額	475,145
		その他有価証券評価差額金	250,545
		為替換算調整勘定	224,600
		非支配株主持分	74,366
		純資産合計	8,265,795
		負債・純資産合計	10,234,410

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,017,567
売上原価		5,730,474
売上総利益		2,287,092
販売費及び一般管理費		2,061,280
営業利益		225,812
営業外収益		
受取利息	5,607	
受取配当金	20,928	
受取技術料	42,769	
補助金収入	7,654	
受取保険金	1,821	
雑収入	15,100	93,881
営業外費用		
支払利息	5,060	
為替差損	3,002	
賃貸収入原価	3,370	
雑損失	728	12,162
経常利益		307,531
特別利益		
固定資産売却益	5,126	5,126
特別損失		
固定資産除却損	7,011	
その他特別損失	238	7,250
税金等調整前当期純利益		305,408
法人税、住民税及び事業税	53,787	
法人税等調整額	9,714	63,501
当期純利益		241,906
非支配株主に帰属する当期純利益		3,088
親会社株主に帰属する当期純利益		238,817

計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,243,116	流 動 負 債	1,215,296
現金及び預金	1,431,624	買掛金	355,942
売掛金	1,286,879	電子記録債務	124,421
商品及び製品	318,397	1年内返済予定の	215,894
仕掛品	316,185	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	846,799	リース債務	3,108
前払費用	17,943	未払金	253,144
その他	25,286	未払費用	81,860
		未払法人税等	26,199
		預り金	7,649
		賞与引当金	57,186
		設備関係支払手形	89,762
		その他	127
固 定 資 産	5,262,234	固 定 負 債	616,533
有 形 固 定 資 産	3,878,942	長期借入金	430,162
建物	743,040	リース債務	11,991
構築物	98,087	繰延税金負債	87,863
機械装置	1,206,515	長期未払金	31,620
車両運搬具	1,408	長期預り金	6,000
工具器具備品	72,328	資産除去債務	48,897
土地	1,703,573	負 債 合 計	1,831,830
リース資産	13,372		
建設仮勘定	40,615	(純資産の部)	
		株主資本	7,422,975
無 形 固 定 資 産	131,051	資 本 金	1,617,844
ソフトウェア	68,085	資 本 剰 余 金	1,633,518
ソフトウェア仮勘定	42,938	資本準備金	1,632,423
その他	20,027	その他資本剰余金	1,094
		利 益 剰 余 金	4,232,518
投資その他の資産	1,252,240	利益準備金	155,900
投資有価証券	847,388	その他利益剰余金	4,076,618
関係会社株式	50,000	買換資産圧縮積立金	191,252
出資金	4,419	別途積立金	2,750,000
関係会社出資金	318,084	繰越利益剰余金	1,135,365
長期前払費用	3,345	自 己 株 式	△60,905
敷金	18,060	評価・換算差額等	250,545
その他	10,942	その他有価証券評価差額金	250,545
資 産 合 計	9,505,351	純 資 産 合 計	7,673,520
		負債・純資産合計	9,505,351

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,630,507
売上原価		5,491,579
売上総利益		2,138,927
販売費及び一般管理費		1,975,071
営業利益		163,855
営業外収益		
受取利息	684	
受取配当金	20,619	
受取賃貸料	14,452	
受取技術料	42,769	
補助金収入	7,654	
受取保険金	1,821	
雑収入	9,431	97,432
営業外費用		
支払利息	4,950	
賃貸料原価	3,591	
為替差損	1,714	
雑損失	528	10,785
経常利益		250,502
特別損失		
固定資産除却損	7,005	7,005
税引前当期純利益		243,497
法人税、住民税及び事業税	42,780	
法人税等調整額	9,374	52,154
当期純利益		191,342

株主総会会場ご案内図



開催場所

長野県飯田市駄科1008番地
旭松食品株式会社
本店 旭ホール

J R 駄科駅から徒歩6分
飯田 I Cより車で13分

開催日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時

 **旭松食品株式会社**
Asahimatsu Foods Co., Ltd.

 ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキ
を使用して印刷しています。